



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 日東エフシー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4033 URL http://www.nittofc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 要
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)後藤 正幸 (TEL)052(661)4381
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	16,433	0.3	1,250	△21.0	1,370	△34.7	986	—
29年9月期	16,386	△3.0	1,581	38.3	2,096	301.3	△618	—
(注) 包括利益	30年9月期 1,130百万円 (—%)		29年9月期 △454百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	39.27	—	2.5	3.1	7.6
29年9月期	△24.60	—	△1.5	4.7	9.7
(参考) 持分法投資損益	30年9月期 65百万円		29年9月期 42百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	44,886	40,484	90.2	1,610.91
29年9月期	44,145	39,906	90.4	1,587.91
(参考) 自己資本	30年9月期 40,484百万円		29年9月期 39,906百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	1,000	4,304	△606	15,246
29年9月期	680	1,399	△499	10,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	11.00	—	11.00	22.00	552	—	1.4
30年9月期	—	11.00	—	11.00	22.00	552	56.0	1.4
31年9月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		69.1	

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,500	6.5	1,300	4.0	1,400	2.2	800	△18.9	31.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（一）、除外 一社（一） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年9月期	29,201,735株	29年9月期	29,201,735株
30年9月期	4,070,479株	29年9月期	4,070,478株
30年9月期	25,131,257株	29年9月期	25,131,285株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	11,999	6.1	596	△15.0	950	△35.8	747	—
29年9月期	11,307	△9.9	701	△40.2	1,480	28.3	△862	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	29.73	—
29年9月期	△34.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年9月期	39,638		36,073		91.0	1,435.39		
29年9月期	38,790		35,743		92.1	1,422.26		

(参考) 自己資本 30年9月期 36,073百万円 29年9月期 35,743百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の保護主義政策による貿易摩擦の懸念や、相次ぐ自然災害によるリスクの顕在化など、先行きが見通せない状況が続いております。

肥料業界におきましては、肥料価格の下落傾向は一旦落ち着きを見せたものの、平成28年に政府が発表した「農業競争力強化プログラム」に基づき、農林水産省が生産資材価格引き下げに向けた生産性向上への取り組みをメーカーに対して求めているほか、全国農業協同組合連合会（全農）において肥料の銘柄集約や入札制度による集中購買が実施されるなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、稲作の負担を大きく軽減する、育苗を必要としない直播栽培専用の肥料など、農業生産の大きな課題に対応する製品を引き続き推進するとともに、農業生産者に適切な施肥方法や栽培管理の指導を行うなど、提案型の営業活動を進め、収益の確保に努めてまいりました。

商社事業におきましては、国際市況、国内需要動向や外国為替変動等を注視しつつ、顧客の多様なニーズに対応して受注の拡大に努めてまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、名古屋市中区金山地区における物件の建替えや新築計画を推進するにあたり、一時的に収益は低下しているものの、将来の収益力強化・安定に向けた取り組みを図ってまいりました。

その他事業におきましては、ホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は164億33百万円（前期比0.3%増）、営業利益は12億50百万円（前期比21.0%減）となりました。経常利益は、デリバティブ評価益の減少などにより、13億70百万円（前期比34.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した減損損失が当期は無かったため、9億86百万円（前期は6億18百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

販売数量が若干ながら前期を上回り、販売価格はほぼ前期並みとなったため、売上高106億81百万円（前期比2.4%増）、営業利益10億19百万円（前期比8.9%増）と増収増益となりました。

（商社事業）

売上高は前期並みとなりましたが、販売商品の構成の変化により、売上高39億63百万円（前期比0.4%増）、営業利益2億79百万円（前期比18.8%減）と増収減益となりました。

（不動産賃貸事業）

建替え予定のNFC金山駅前ビルからテナントが退去したことを主要因に、売上高13億7百万円（前期比15.1%減）、営業利益5億30百万円（前期比36.4%減）と減収減益となりました。

（その他事業）

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めましたが、その他事業全体では、売上高7億17百万円（前期比0.6%減）、営業利益1億51百万円（前期比8.7%増）と減収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ7億41百万円増加し448億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金が46億98百万円、商品及び製品が1億83百万円、建設仮勘定が2億74百万円、投資有価証券が2億69百万円増加し、有価証券が47億24百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加し44億2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億72百万円、その他流動負債が98百万円、固定負債における繰延税金負債が1億26百万円増加し、未払法人税等が2億17百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億77百万円増加し、404億84百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上9億86百万円、配当の実施5億52百万円などにより利益剰余金が4億33百万円増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は90.2%(前連結会計年度末90.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ46億98百万円増加し、152億46百万円(前期比44.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10億円(前期比47.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加えた資金の源泉が18億80百万円、売上債権及びたな卸資産の増加から仕入債務の増加を差し引いた資金の減少が2億70百万円、法人税等の支払により5億81百万円資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、43億4百万円(前期比207.5%増)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が54億36百万円、有価証券の取得による支出が7億円、有形固定資産の取得による支出が4億76百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6億6百万円(前期比21.6%増)となりました。これは主に、配当金の支払が5億52百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率	88.5%	88.6%	90.1%	90.4%	90.2%
時価ベースの自己資本比率	37.1%	46.9%	46.0%	49.0%	42.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—年	0.0年	—年	0.1年	—年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,771.3	1,168.5	2,737.4	724.0	817.4

(注) 自己資本比率： (純資産—少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

本年3月に米国を除く11カ国が署名した「包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP、いわゆるTPP11）」により、我が国は一部の品目を除く農産物に対して関税の撤廃または減額がなされることとなり、国内農業を取り巻く環境は不透明感が増しております。これに対し、政府は「攻めの農業」実現に向けて「農業競争力強化プログラム」の着実な実施を掲げており、肥料製品価格の引き下げ圧力は今後も継続する見通しとなっております。

このような状況のもと、肥料事業におきましては、製造設備の改善・更新を通じて生産の効率性をさらに高め、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもと、製造コストの低減を追求し、肥料の安定供給に努めてまいります。また、機械化やICTの活用が進む国内農業の変化を的確に把握し、確かな品質と経済性を備えた製品の拡売を目指してまいります。

商社事業におきましては、化学品部門、アグリ部門ともに、輸入元とこれまで培ってきた強固な信頼関係を生かし、国内需要家の多様なニーズに一層応えていくことで事業基盤の強化を図るとともに、新たな収益機会の創出を念頭に業容の拡大に努めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、名古屋市中区金山地区における再開発を着実に進めてまいりますとともに、今後も長期的展望に立って収益基盤の拡充と保有資産の適正な運用を目指してまいります。

また、その他事業におきましては、長期的視点での収益性の向上を図るため、各事業基盤の整備を進めてまいります。

次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高175億円（当期比6.5%増）、営業利益13億円（当期比4.0%増）、経常利益14億円（当期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円（当期比18.9%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,547,630	15,246,327
受取手形及び売掛金	4,428,427	4,508,331
有価証券	5,724,477	1,000,000
商品及び製品	2,235,381	2,418,933
仕掛品	218,029	266,174
原材料及び貯蔵品	2,123,035	2,254,125
繰延税金資産	174,172	143,584
その他	227,067	124,545
貸倒引当金	△718	△56
流動資産合計	25,677,503	25,961,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,812,259	13,814,910
減価償却累計額	△10,316,474	△10,497,052
建物及び構築物(純額)	3,495,784	3,317,857
機械装置及び運搬具	6,489,524	6,563,347
減価償却累計額	△5,797,980	△5,862,959
機械装置及び運搬具(純額)	691,544	700,387
土地	11,697,198	11,691,048
建設仮勘定	5,923	280,921
その他	368,664	380,585
減価償却累計額	△314,612	△324,681
その他(純額)	54,052	55,904
有形固定資産合計	15,944,503	16,046,120
無形固定資産	62,831	43,880
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969,814	2,239,451
長期前払費用	147,233	235,515
繰延税金資産	14,323	16,160
その他	328,970	343,856
投資その他の資産合計	2,460,341	2,834,983
固定資産合計	18,467,676	18,924,983
資産合計	44,145,180	44,886,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,278,303	1,450,327
短期借入金	53,938	-
未払金	625,187	648,590
未払法人税等	341,071	123,678
未払消費税等	76,239	58,899
繰延税金負債	-	1,193
賞与引当金	227,829	245,155
その他	441,200	539,209
流動負債合計	3,043,770	3,067,054
固定負債		
繰延税金負債	280,972	407,080
役員退職慰労引当金	259,318	34,267
退職給付に係る負債	68,098	99,233
その他	586,767	795,090
固定負債合計	1,195,156	1,335,671
負債合計	4,238,926	4,402,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	25,076,392	25,510,290
自己株式	△2,127,978	△2,127,979
株主資本合計	39,459,844	39,893,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512,772	650,115
退職給付に係る調整累計額	△66,363	△59,633
その他の包括利益累計額合計	446,409	590,482
純資産合計	39,906,253	40,484,223
負債純資産合計	44,145,180	44,886,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	16,386,746	16,433,258
売上原価	12,717,013	13,017,859
売上総利益	3,669,732	3,415,398
販売費及び一般管理費	2,087,899	2,165,346
営業利益	1,581,833	1,250,052
営業外収益		
受取利息	12,029	4,461
受取配当金	33,938	42,235
持分法による投資利益	42,768	65,108
為替差益	39,807	-
デリバティブ評価益	319,996	46,349
その他	84,206	70,755
営業外収益合計	532,748	228,911
営業外費用		
支払利息	939	1,223
固定資産廃棄損	15,302	11,184
為替差損	-	90,589
その他	1,560	5,895
営業外費用合計	17,802	108,894
経常利益	2,096,779	1,370,069
特別利益		
固定資産売却益	-	68,317
特別利益合計	-	68,317
特別損失		
減損損失	2,234,059	-
特別損失合計	2,234,059	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△137,280	1,438,387
法人税、住民税及び事業税	560,629	367,895
法人税等調整額	△79,748	83,706
法人税等合計	480,881	451,601
当期純利益又は当期純損失(△)	△618,161	986,785
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△618,161	986,785

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△618,161	986,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,756	137,343
退職給付に係る調整額	2,241	6,729
その他の包括利益合計	163,998	144,072
包括利益	△454,163	1,130,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△454,163	1,130,858

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,410,675	9,100,755	26,247,443	△2,127,899	40,630,973
当期変動額					
剰余金の配当			△552,888		△552,888
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△618,161		△618,161
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,171,050	△78	△1,171,128
当期末残高	7,410,675	9,100,755	25,076,392	△2,127,978	39,459,844

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	351,015	△68,605	282,410	40,913,383
当期変動額				
剰余金の配当				△552,888
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△618,161
自己株式の取得				△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,756	2,241	163,998	163,998
当期変動額合計	161,756	2,241	163,998	△1,007,130
当期末残高	512,772	△66,363	446,409	39,906,253

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,410,675	9,100,755	25,076,392	△2,127,978	39,459,844
当期変動額					
剰余金の配当			△552,887		△552,887
親会社株主に帰属する当期純利益			986,785		986,785
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	433,897	△0	433,896
当期末残高	7,410,675	9,100,755	25,510,290	△2,127,979	39,893,741

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	512,772	△66,363	446,409	39,906,253
当期変動額				
剰余金の配当				△552,887
親会社株主に帰属する当期純利益				986,785
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,343	6,729	144,072	144,072
当期変動額合計	137,343	6,729	144,072	577,969
当期末残高	650,115	△59,633	590,482	40,484,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△137,280	1,438,387
減価償却費	439,170	436,935
長期前払費用償却額	8,123	5,172
減損損失	2,234,059	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△627	△662
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,116	17,325
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,114	31,134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,726	△225,051
受取利息及び受取配当金	△45,968	△46,697
支払利息	939	1,223
持分法による投資損益(△は益)	△42,768	△65,108
固定資産売却損益(△は益)	-	△68,317
為替差損益(△は益)	△87,618	△11,299
デリバティブ評価損益(△は益)	△319,996	△46,349
売上債権の増減額(△は増加)	△930,957	△79,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,945	△362,787
仕入債務の増減額(△は減少)	97,043	172,023
前受金の増減額(△は減少)	2,578	246,697
長期前受収益の増減額(△は減少)	△29,700	-
その他	△191,971	85,420
小計	1,009,036	1,528,144
利息及び配当金の受取額	56,616	55,066
利息の支払額	△939	△1,223
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△384,375	△581,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,338	1,000,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,300,000	△700,000
有価証券の売却及び償還による収入	6,968,881	5,436,311
有形固定資産の取得による支出	△269,197	△476,210
有形固定資産の売却による収入	1,480	78,663
無形固定資産の取得による支出	△1,910	△4,450
投資有価証券の取得による支出	△5,202	△5,389
保険積立金の積立による支出	△30,890	△29,179
保険積立金の払戻による収入	47,966	15,004
その他	△11,282	△10,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,399,843	4,304,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53,938	△53,938
自己株式の取得による支出	△78	△0
配当金の支払額	△552,888	△552,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,028	△606,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△225	540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,580,927	4,698,696
現金及び現金同等物の期首残高	8,966,703	10,547,630
現金及び現金同等物の期末残高	10,547,630	15,246,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「技術指導料」18,060千円、「その他」66,146千円は、「その他」84,206千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付金の回収による収入」340千円、「その他」△11,622千円は、「その他」△11,282千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、肥料の製造販売を行う肥料事業、化学品及び肥料の輸入販売を行う商社事業、不動産賃貸事業、他に関連する事業としてホテル事業、運送事業、倉庫事業を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「商社事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

「肥料事業」は、化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、土壌改良材等の製造販売及び肥料用原料の輸入販売を行っております。「商社事業」は、工業用原料及び各種肥料の輸入販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、ショッピングセンター店舗、倉庫、駐車場等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,428,666	3,921,851	1,448,527	15,799,045	587,700	16,386,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,439	26,157	90,830	119,427	134,271	253,698
計	10,431,106	3,948,009	1,539,357	15,918,472	721,972	16,640,444
セグメント利益	935,673	344,145	834,140	2,113,959	139,366	2,253,325
セグメント資産	15,239,749	2,451,584	9,716,935	27,408,269	1,567,355	28,975,624
その他の項目						
減価償却費	149,085	551	251,817	401,454	21,467	422,921
持分法適用会社への 投資額	772,675	—	—	772,675	—	772,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184,111	—	122,490	306,602	3,990	310,592

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,671,394	3,949,945	1,221,859	15,843,199	590,058	16,433,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,600	13,585	85,740	109,926	127,411	237,337
計	10,681,995	3,963,530	1,307,599	15,953,125	717,470	16,670,596
セグメント利益	1,019,000	279,613	530,175	1,828,789	151,427	1,980,216
セグメント資産	15,634,746	2,413,471	10,123,309	28,171,527	1,117,211	29,288,739
その他の項目						
減価償却費	163,659	493	238,125	402,279	16,735	419,014
持分法適用会社への 投資額	830,484	—	—	830,484	—	830,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	349,640	586	141,016	491,242	19,290	510,532

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,918,472	15,953,125
「その他」の区分の売上高	721,972	717,470
セグメント間取引消去	△253,698	△237,337
連結財務諸表の売上高	16,386,746	16,433,258

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,113,959	1,828,789
「その他」の区分の利益	139,366	151,427
セグメント間取引消去	17,063	19,980
全社費用(注)	△688,217	△752,774
その他の調整額	△338	2,629
連結財務諸表の営業利益	1,581,833	1,250,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,408,269	28,171,527
「その他」の区分の資産	1,567,355	1,117,211
全社資産(注)	15,185,118	15,623,290
セグメント間債権消去	△15,563	△25,080
連結財務諸表の資産合計	44,145,180	44,886,949

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(預金)、投資資金(有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	401,454	402,279	21,467	16,735	16,248	17,920	439,170	436,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	306,602	491,242	3,990	19,290	12,510	21,332	323,102	531,865

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	11,427,350	2,923,167	1,448,527	587,700	16,386,746

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,292,432	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,711,198	肥料事業

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	11,668,646	2,952,693	1,221,859	590,058	16,433,258

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,246,291	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,805,003	肥料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸事業	計			
減損損失	—	—	1,351,484	1,351,484	862,270	20,304	2,234,059

(注) 「その他」の金額は、ホテル事業に係るものであり、「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,587.91円	1,610.91円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△24.60円	39.27円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	39,906,253	40,484,223
普通株式に係る純資産額(千円)	39,906,253	40,484,223
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	4,070,478	4,070,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,131,257	25,131,256

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△618,161	986,785
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△618,161	986,785
普通株式の期中平均株式数(株)	25,131,285	25,131,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。